

2021年冬季ボーナス支給動向 2021年度採用動向

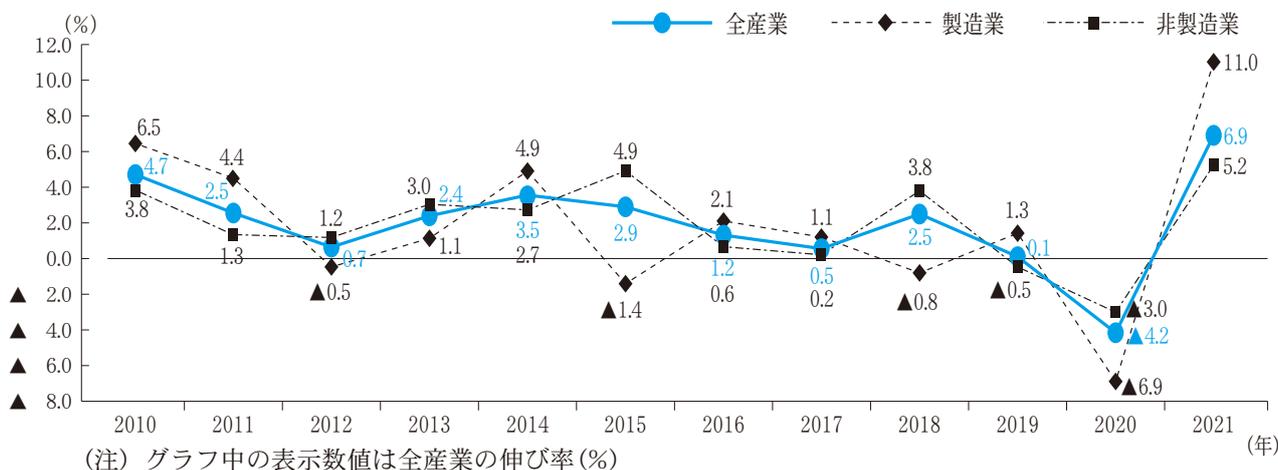
〈2021年冬季ボーナス支給動向〉 支給額6.9%増で2年ぶりのプラス

県内民間企業の2021年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答106社、平均年齢42.6歳）によれば、平均ボーナス支給額は411,000円で、前年同期の384,600円に比べ支給額+26,400円、増減率+6.9%（前年同調査▲16,900円、▲4.2%）と2年ぶりのプラスに転じ、1990年（+6.6%）以来の高い伸び率となった。業種別に見ると、製造業は+11.0%、非製造業は+5.2%とともに増加しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に落ち込んだ前年から持ち直しの動きが見られている。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が前年冬季より増加した企業割合は62.3%と前年同調査の36.0%から26.3ポイント上昇し、逆に減少した企業割合は21.7%と前年の44.1%から22.4ポイント低下しており、幅広い業種でボーナス支給を増加する動きが出てきていることがうかがえる結果となった。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢40.3歳）は802,400円で、前年同期778,700円に比べ支給額+23,700円（前年同調査+2,800円）、増減率は+3.0%（同+0.4%）であった。

冬季ボーナス伸び率の推移（前年同期比）



支給額増減（前年同期比）における企業割合の推移

（％）

（ポイント）

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」－「減少」
2010年 冬季	53.6	27.7	18.8	34.8
2011年 冬季	46.4	26.4	27.2	19.2
2012年 冬季	46.4	20.5	33.0	13.4
2013年 冬季	57.5	21.7	20.8	36.7
2014年 冬季	48.2	28.1	23.7	24.5
2015年 冬季	59.6	17.3	23.1	36.5
2016年 冬季	52.4	22.3	25.3	27.1
2017年 冬季	52.1	16.0	31.9	20.2
2018年 冬季	53.7	12.6	33.7	20.0
2019年 冬季	39.8	21.4	38.8	1.0
2020年 冬季	36.0	19.8	44.1	▲8.1
2021年 冬季	62.3	16.0	21.7	40.6

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答30社、平均年齢41.6歳）の平均支給額は426,000円で、前年同期比+42,100円（前年同調査▲28,200円）、増減率+11.0%（同▲6.9%）と2年ぶりにプラスに転じた。また支給額増減の企業割合では、増加先が76.7%と前年の37.1%から39.6ポイント上昇した一方、減少先が20.0%と前年の40.0%から20.0ポイント低下し、2年ぶりに増加先が減少先を上回った。業種別では食料品製造業や木材・木製品製造業、金属製品製造業などで増加の動きが見られた。

非製造業（有効回答76社、平均年齢43.0歳）の平均支給額は405,000円で、前年同期比+20,200円（前年同調査▲11,700円）、増減率+5.2%（同▲3.0%）と3年ぶりにプラスに転じた。支給額増減の企業割合では、増加先が56.6%と前年の35.5%から21.1ポイント上昇した一方、減少先は22.4%と前年の46.1%から23.7ポイント低下し、3年ぶりに増加先が減少先を上回った。業種別では、運送業や卸売業、サービス業などで増加が目立っている。

業種別の支給額動向（企業平均）

業 種	回答社数	支給額（千円、前年比は％）				構成比（％）		
		本 年	前 年	前年差	前年比	増 加	横ばい	減 少
製 造 業	30	426.0	383.9	42.1	11.0	76.7	3.3	20.0
非製造業	76	405.0	384.8	20.2	5.2	56.6	21.1	22.4
全 産 業	106	411.0	384.6	26.4	6.9	62.3	16.0	21.7

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、すべての階層で支給額が前年を上回っている。中でも、30～49人の規模先が増減率+21.1%（前年差+70,700円）と2ケタの大幅増となっており、前年に大幅に減少した反動に加え、コロナ禍の中で、従業員に報いようとする企業があったことが推測される。

次に、支給額増減の企業割合を見ると、全階層で増加先が減少先を上回り、さらにほとんどの階層で増加先の構成比が6割以上となっていることから、ボーナス支給の増額が企業規模に関わらず広く及んでいる様子が見えてくる。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額（千円、前年比は%）				構成比（%）		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	11	353.5	332.5	21.0	6.3	72.7	18.2	9.1
10～29人	20	272.9	267.7	5.2	1.9	45.0	20.0	35.0
30～49人	23	405.0	334.3	70.7	21.1	69.6	21.7	8.7
50～99人	18	395.9	394.9	1.0	0.3	61.1	16.7	22.2
100～199人	14	457.4	423.6	33.8	8.0	64.3	14.3	21.4
200人以上	20	568.6	551.3	17.3	3.1	65.0	5.0	30.0
全規模	106	411.0	384.6	26.4	6.9	62.3	16.0	21.7

<参考>ボーナス支給（予定）時期

支給時期	11月	12月			1～3月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬			
構成比（%）	1.9	33.0	43.4	13.2	1.9	6.6	100.0

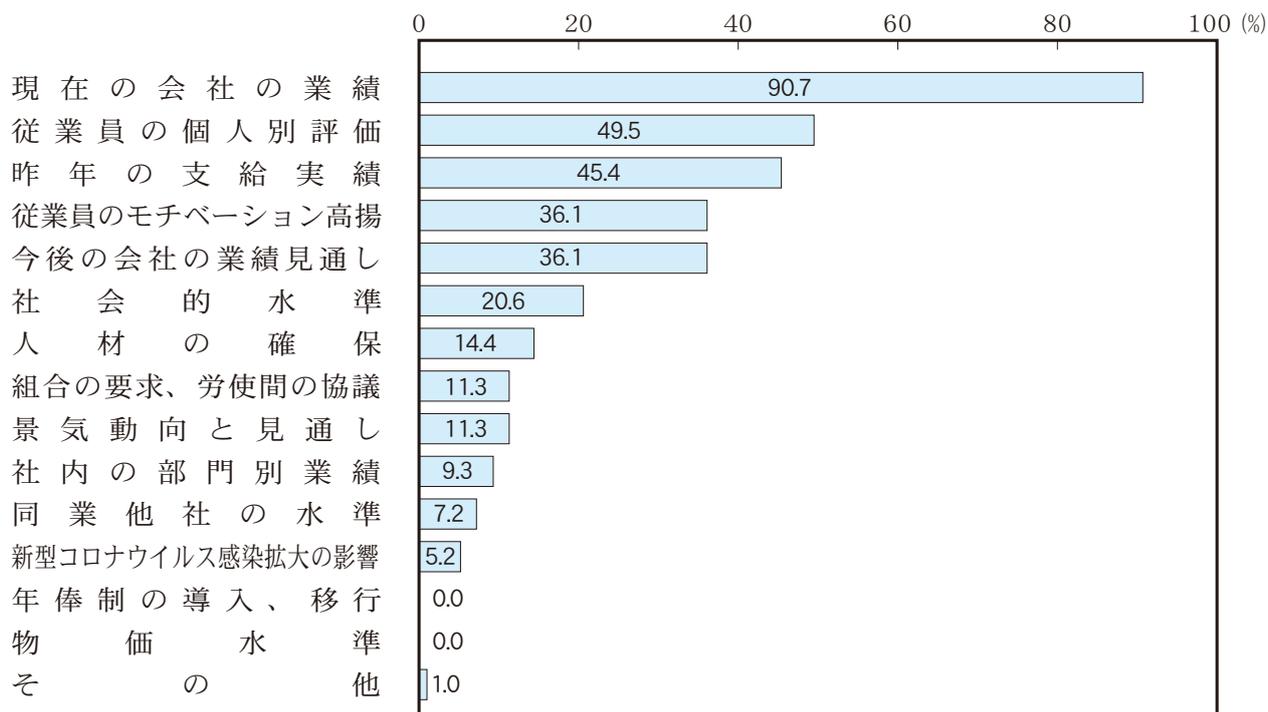
ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給における重視事項（有効回答97社、回答数328、平均回答数3.4）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が90.7%（前年同調査81.1%）と最も高く、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。以下の順位は、2位が「従業員の個人別評価」49.5%（同4位、38.7%）、3位「昨年の支給実績」45.4%（同2位、43.4%）と続き、「今後の会社の業績見通し」（同3位、39.6%）と「従業員のモチベーション高揚」（同5位、27.4%）がともに36.1%で、同率で4位となった。

今回、「新型コロナウイルス感染拡大の影響」と回答した企業が5.2%（前年同調査▲9.0ポイント）と前年から大きく低下していることから、新型コロナウイルス感染症の影響が前年よりも少なくなったと考えられる。

また、「従業員の個人別評価」（前年比+10.8ポイント）や「従業員のモチベーション高揚」（同+8.7ポイント）などは前年から大きく上昇しており、コロナ禍において、従業員への配慮を意識する動きが見られた。

ボーナス支給に際して重視した事項（複数回答）



— 調査要領 —

調査時期	2021年12月上旬～2022年1月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 285社
有効回答	106社

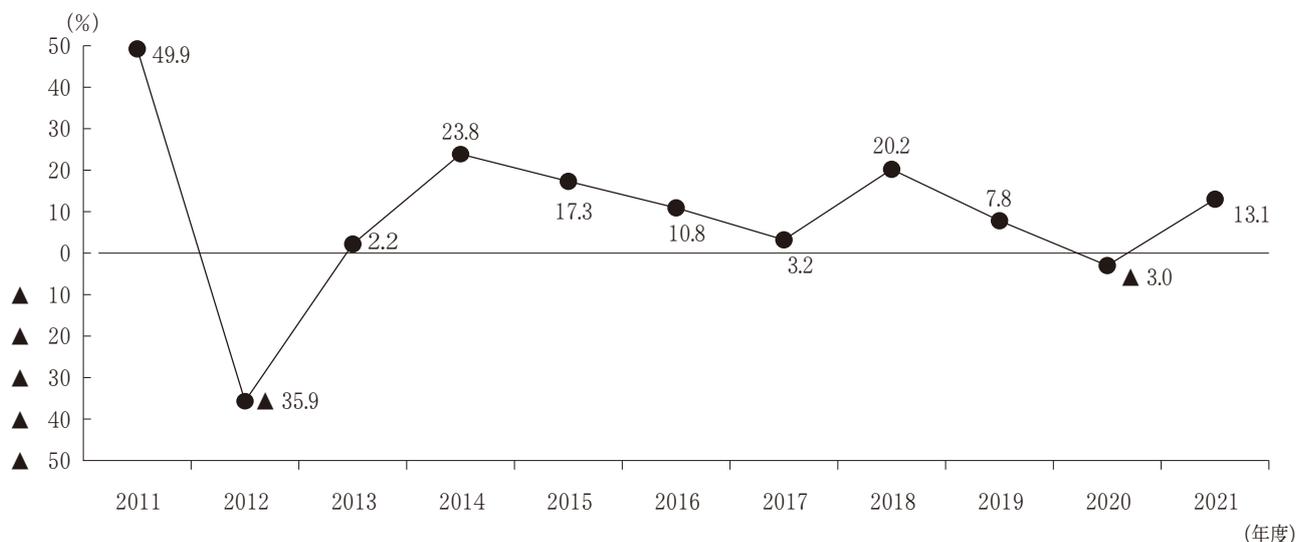
〈2021年度 採用動向〉

2022年春の新卒採用数は+13.1%

県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査（有効回答122社）によると、回答企業における2021年春の新卒者の当初採用計画人数562人に対し同採用実績人数は496人で、当初の採用計画に対する充足率は88.3%と、前年（80.2%）より改善されたものの予定数を満たさない状況が引き続きみられた（詳細は8頁参照）。それを受け、回答企業が2022年春に計画している新卒者採用予定人数は561人で、2021年春の同採用実績496人に比べ、65人の増加となる見込み。2022年春の新卒者採用計画と2021年春の採用実績とを比較した増減率は+13.1%となり、2年ぶりにプラスに転じた。

2022年春の新卒者採用の増減について、その企業割合（社数構成比）をみると（7頁）、同採用人数を2021年春の実績数より「増やす」と回答した企業割合は全体の34.4%と、前年同調査（38.3%）を3.9ポイント下回った。また逆に「減らす」と回答した企業割合は前年（15.8%）を4.7ポイント上回る20.5%であった。さらに、「同数採用」と回答した企業割合は前年（9.0%）から0.8ポイント上回る9.8%、「前年と変わらず採用なし」が前年（36.8%）から1.6ポイント下回る35.2%となっており、総じてみれば、新型コロナウイルス感染拡大の影響で落ち込んだ前年から持ち直しの動きがみられた一方、今後の業況を見通す中で、企業が新卒者の採用に対し慎重な姿勢を崩していない様子が見えてくる。

翌年度新卒採用計画人数の増減率推移（今年度実績比）

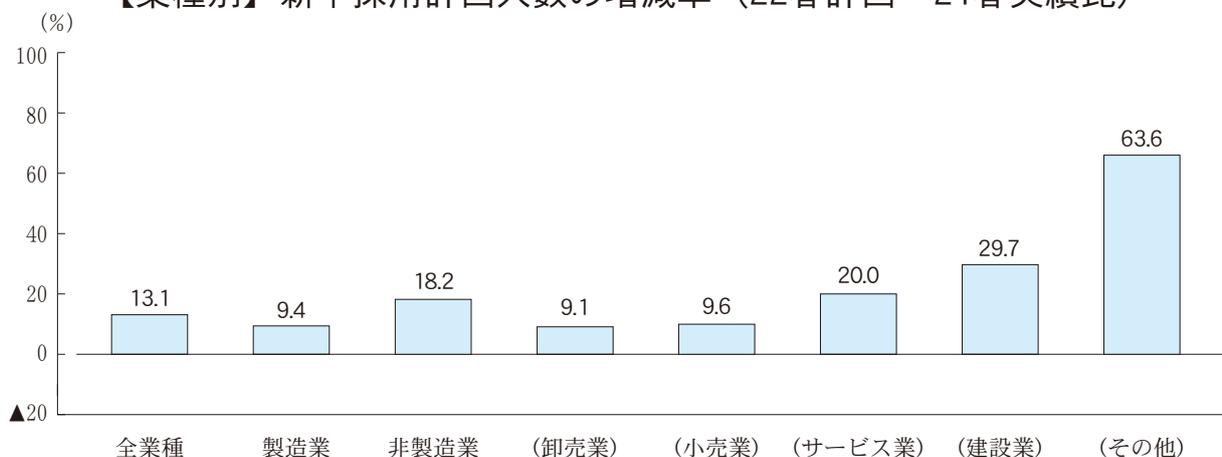


注：各年度とも（翌年春新卒採用計画数 ÷ 当年春新卒採用実績数）×100 - 100 (%) で算出。

2021年度は（2022年春新卒採用計画数 ÷ 2021年春新卒採用実績数）×100 - 100 (%) で算出している。

2022年春の新卒採用計画人数について業種別にみると、採用計画人数561人のうち製造業が314人（前年同調査348人）と、非製造業の247人（同201人）を上回ったものの、その差は前年と比べ縮小した。2022年春の採用計画と2021年春の採用実績との増減率においては、製造業は+9.4%（前年同調査▲19.4%）と3年ぶりにプラスに転じたほか、非製造業は+18.2%（同+50.0%）で12年連続のプラスとなっている。非製造業において業種別にみると、建設業が+29.7%（同+170.0%）、サービス業が+20.0%（同+6.3%）と大幅な増加がみられたほか、小売業、卸売業もそれぞれ+9.6%（同+58.3%）、+9.1%（同0.0%）となっており、2021年春の新卒採用充足率（8頁）が製造業に比べ低く（同78.0%）、直近の採用が予定数に達しなかった企業を中心に採用意欲は底堅いことがみてとれる。

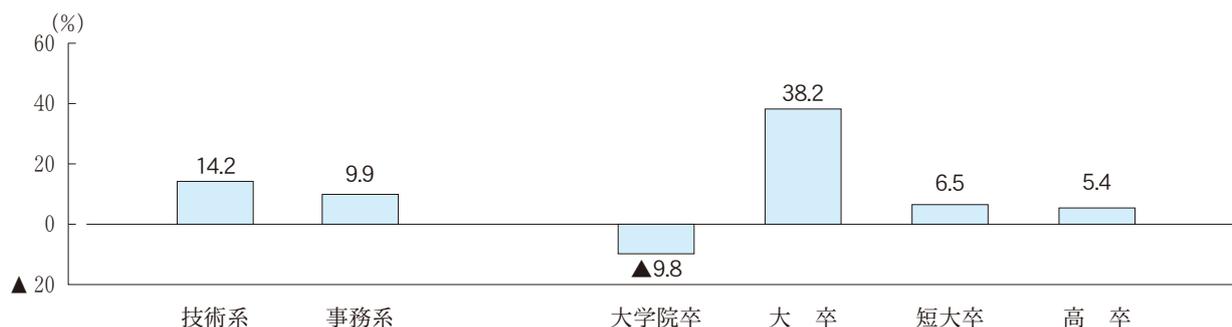
【業種別】新卒採用計画人数の増減率（22春計画－21春実績比）



次に、2022年春の新卒採用計画人数について職種別にみると、採用計画人数561人のうち技術系が417人と全体の約3/4を占め、事務系は144人となった。これを2021年春の採用実績との増減率で見ると、技術系が+14.2%（前年同調査▲5.2%）、事務系が+9.9%（同+4.8%）と、技術系は2年ぶりに増加に転じ、事務系は8年連続で増加した。

さらに学歴別の増減率をみると、大学院卒が▲9.8%（前年同調査▲5.4%）とマイナスだった一方、高卒が+5.4%（同▲12.0%）とプラスに転じたほか、高専及び専修学校を含む短大卒が+6.5%（同+2.2%）、大卒は+38.2%（同+9.6%）となっており、大卒、短大卒に加え、高卒の採用意欲も高いことがうかがえる結果となった。

【職種別、学歴別】新卒採用計画人数の増減率（22春計画－21春実績比）



2022年春の新卒採用を増やす企業は、 製造業が32.4%、非製造業が35.2%

2022年春の新卒者採用の増減について、その企業割合（社数構成比）を業種別にみると、まず製造業で同採用を「増やす」と回答した企業割合は全体の32.4%と、前年同調査（38.1%）を5.7ポイント下回った。また、「減らす」と回答した企業割合は前年（16.7%）を2.0ポイント下回る14.7%であった。一方、「同数採用」と回答した企業割合は前年（9.5%）を2.3ポイント上回る11.8%だったのに加え、「前年と変わらず採用なし」が前年（35.7%）を5.5ポイント上回る41.2%となった。

次に非製造業をみると、「増やす」と回答した企業割合は全体の35.2%と、前年同調査（38.5%）を3.3ポイント下回った一方、「減らす」と回答した企業割合は前年同調査（15.4%）を7.3ポイント上回る22.7%だった。そのほか、「同数採用」と回答した企業割合は9.1%（同+0.3ポイント）、「前年と変わらず採用なし」が33.0%（同▲4.4ポイント）だった。

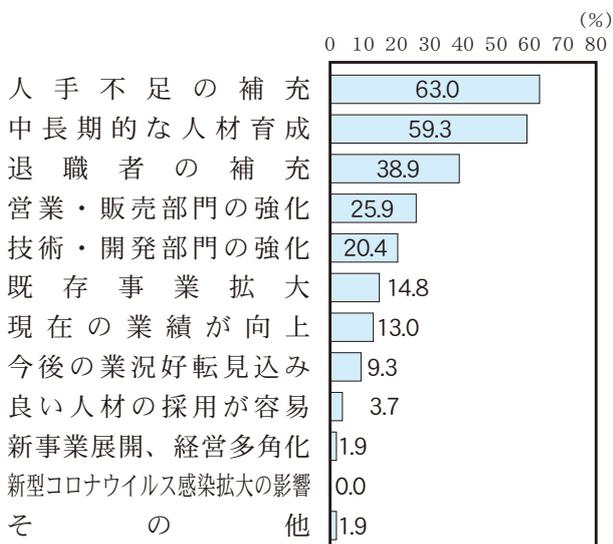
2022年春の採用人数を増加または同数とした理由（有効回答54社、平均回答数2.5）は、「人手不足の補充」が63.0%（前年同調査59.0%）と最も高く、以下「中長期的な人材育成」が59.3%（同54.1%）、「退職者の補充」38.9%（同39.3%）と続く。また、「現在の業績が向上」が前年の8.2%から13.0%に上昇しており、前年から業績が持ち直した一部の企業が優秀な人材を積極的に確保しようとする動きがみとれる。

一方、減少の理由（有効回答50社、平均回答数1.4）としては、「人手が不足していない」が54.0%（前年同調査53.6%）と最も高く、以下「即戦力の中途採用を重視」26.0%（同32.1%）、「今後の業況見通し」20.0%（同30.4%）となった。

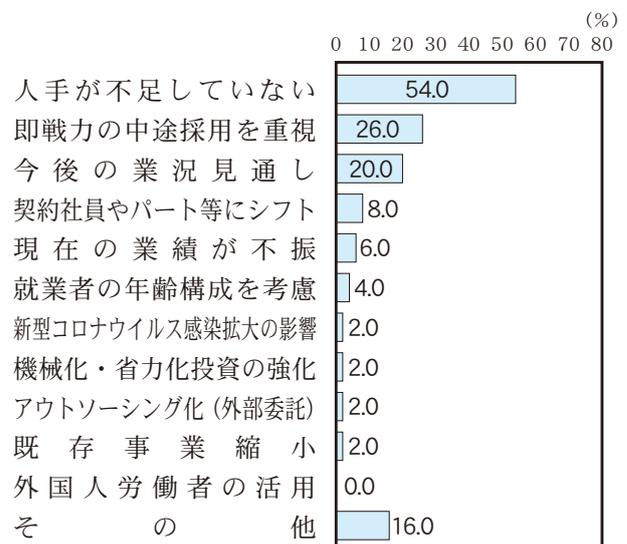
2022年春新卒採用計画と2021年春同実績との比較

業 種	回答社数	社 数 構 成 比 (%)			
		増 加	前年と変わらず		減 少
			同数採用	採用なし	
製 造 業	34	32.4	11.8	41.2	14.7
非製造業	88	35.2	9.1	33.0	22.7
全 産 業	122	34.4	9.8	35.2	20.5

2022年度の採用数増加（同数採用）理由（複数回答）



2022年度の採用数減少理由（複数回答）

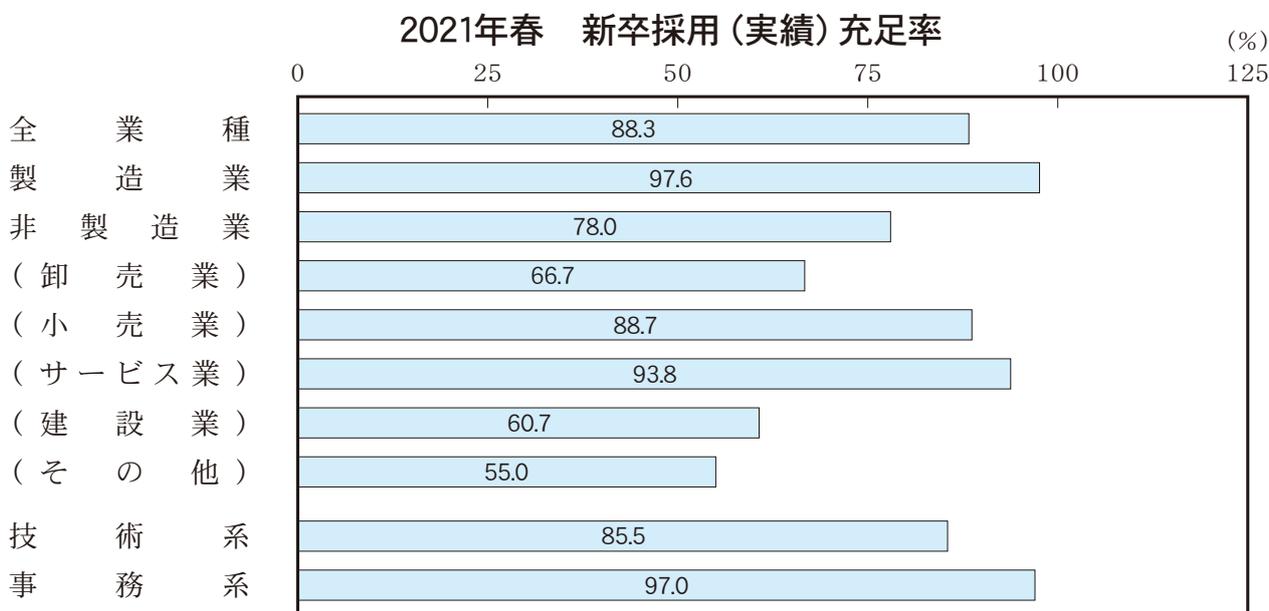


2021年春新卒採用の充足率は88.3%に上昇

2021年春の新卒者の当初採用計画人数562人に対し同採用実績人数は496人で、当初の採用計画に対する充足率は88.3%（前年同調査80.2%）と、前年より8.1ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業は97.6%で前年の83.7%から13.9ポイント上昇し、非製造業も78.0%と同70.5%から7.5ポイント上昇した。業種間の開きは前回13.2ポイント→今回19.6ポイントと拡大した。非製造業においては、小売業が前年の69.6%から88.7%（+19.1ポイント）、サービス業が前年の86.5%から93.8%（+7.3ポイント）とそれぞれ改善された。その一方、卸売業が66.7%（前年同調査69.6%）、建設業が60.7%（同46.5%）と7割を下回る水準にとどまっており、2021年春に新卒者を計画通りに採用できなかった企業が散見される。

職種別では、技術系（生産部門、技術・開発部門等）の充足率85.5%（前年同調査79.9%）に対し、事務系（事務部門、営業・販売部門等）は97.0%（同81.2%）となっており、職種間での開きが前回1.3ポイント→今回11.5ポイントと拡大した。



2021年度の中途採用は増加

2021年度中の中途採用人数（2022年3月までの中途採用計画を含む）は353人と、2020年度の中途採用実績306人に対し+47人（増減率+15.4%）となる見込み。業種別では製造業が同+57.7%と大幅に増加した一方、非製造業が同▲6.4%と減少した。職種別では管理職が同▲21.1%、事務系が同▲11.7%とそれぞれ減少したのに対し、技術系が同+34.2%と大幅に増加した。

— 調査要領 —

調査時期	2021年12月上旬～2022年1月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要民間企業 285社
有効回答	122社